

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | 日本精化株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Fine Chemical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 執行役員社長 矢 野 進 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区備後町2丁目4番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6231)4781 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 深瀬 真一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区備後町2丁目4番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6231)4781 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 深瀬 真一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本精化株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第137期 | 第138期 | 第139期 | 第140期 | 第141期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 22,592 | 25,659 | 22,767 | 30,867 | 26,164 |
| 経常利益 (百万円) | 1,803 | 2,504 | 2,455 | 2,282 | 1,819 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,058 | 1,140 | 1,401 | 1,276 | 882 |
| 純資産額 (百万円) | 21,233 | 23,104 | 24,364 | 22,727 | 22,107 |
| 総資産額 (百万円) | 28,753 | 31,043 | 33,120 | 32,488 | 28,690 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | 813.67 | 885.53 | 919.99 | 932.05 | 915.60 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 38.76 | 41.62 | 53.84 | 49.64 | 37.07 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.85 | 74.43 | 72.27 | 68.87 | 75.80 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.07 | 5.15 | 5.96 | 5.51 | 4.00 |
| 株価収益率 (倍) | 14.65 | 20.18 | 15.68 | 11.16 | 13.62 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,746 | 3,726 | 537 | 1,678 | 2,226 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 205 | 3,444 | 229 | 1,471 | 419 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 569 | 394 | 511 | 519 | 1,836 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 2,684 | 2,595 | 1,798 | 1,432 | 1,406 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 562 (48) | 548 (45) | 562 (52) | 563 (54) | 568 (50) |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第137期 | 第138期 | 第139期 | 第140期 | 第141期 |
|------------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 9,995 | 9,760 | 9,324 | 9,591 | 9,179 |
| 経常利益 (百万円) | 1,107 | 1,293 | 1,704 | 1,554 | 1,212 |
| 当期純利益 (百万円) | 703 | 844 | 1,174 | 1,058 | 596 |
| 資本金 (百万円) | 5,933 | 5,933 | 5,933 | 5,933 | 5,933 |
| 発行済株式総数 (千株) | 27,382 | 27,382 | 27,382 | 27,382 | 25,372 |
| 純資産額 (百万円) | 19,844 | 21,335 | 21,919 | 20,250 | 19,347 |
| 総資産額 (百万円) | 23,677 | 25,989 | 26,792 | 26,075 | 23,140 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 761.05 | 818.50 | 842.47 | 843.53 | 814.59 |
| 1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円) | 8.50 (4.00) | 11.50 (5.50) | 15.50 (7.50) | 17.50 (8.50) | 19.50 (9.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 25.86 | 31.18 | 45.12 | 41.19 | 25.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 83.81 | 82.09 | 81.81 | 77.66 | 83.61 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.58 | 4.10 | 5.43 | 5.02 | 3.01 |
| 株価収益率 (倍) | 21.96 | 26.94 | 18.71 | 13.45 | 20.16 |
| 配当性向 (%) | 32.87 | 36.88 | 34.35 | 42.49 | 77.84 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | 281 (19) | 254 (15) | 243 (14) | 240 (15) | 249 (14) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第139期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|------------|---|
| 大正 7 年 2 月 | 粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。 |
| 大正 7 年 5 月 | 台北支店及び台北工場を設置。（昭和20年11月中華民国政府に被接收） |
| 大正 8 年10月 | 樟樹の植林を開始。 |
| 昭和 8 年 4 月 | 局方カンフルの製造開始。 |
| 昭和15年 8 月 | 東京出張所を開設。（現在は東京支店に変更） |
| 昭和29年 4 月 | 神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。 |
| 昭和31年11月 | 脂肪酸クロライドの製造開始。 |
| 昭和32年 8 月 | ブチルステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステル製造開始。 |
| 昭和33年 6 月 | ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。 |
| 昭和34年 8 月 | アルキルクロライドの製造開始。 |
| 昭和41年 1 月 | 特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。 |
| 昭和44年 8 月 | 加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。 |
| 昭和45年12月 | 高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。 |
| 昭和46年 1 月 | 商号を日本精化株式会社に変更。 |
| 昭和48年 8 月 | 不動産部門を新設。 |
| 昭和51年 7 月 | 本店の所在地を大阪市に移転。 |
| 昭和54年12月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和55年 2 月 | 衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。 |
| 昭和57年 4 月 | プラスチックの表面硬化剤「N S C」の製造開始。 |
| 昭和60年 5 月 | 薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。 |
| 平成元年 2 月 | 特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。 |
| 平成元年10月 | 株式会社環境バイリス研究所を買収。 |
| 平成 2 年 5 月 | 株式会社アルボースを買収。 |
| 平成 3 年 3 月 | 高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。 |
| 平成 4 年 9 月 | 大阪証券取引所市場第一部に指定。 |
| 平成 6 年 9 月 | 吉川製油株式会社を買収。 |
| 平成 7 年 4 月 | 吉川製油株式会社と合併。 |
| 平成 8 年 8 月 | 脂肪酸モノアミドの製造について「I S O 9 0 0 2」を認証取得。 |
| 平成 8 年12月 | 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。 |
| 平成 9 年11月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成10年10月 | コレステロールの製造について「I S O 9 0 0 2」を認証取得。 |
| 平成11年 4 月 | 「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。 |
| 平成12年 5 月 | 加古川東工場において「I S O 1 4 0 0 1」を認証取得。 |
| 平成13月 5 月 | 高砂工場において「I S O 1 4 0 0 1」を認証取得。 |
| 平成14年 2 月 | 臨床治験薬製造プラント新設。 |
| 平成15年 1 月 | 中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。 |
| 平成15年 8 月 | オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。 |
| 平成17年10月 | 日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。 |
| 平成19年 3 月 | 株式会社カスタムサーブを買収。（平成20年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。） |

3 【事業の内容】

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社7社により構成されており、工業用及び医薬・化粧用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

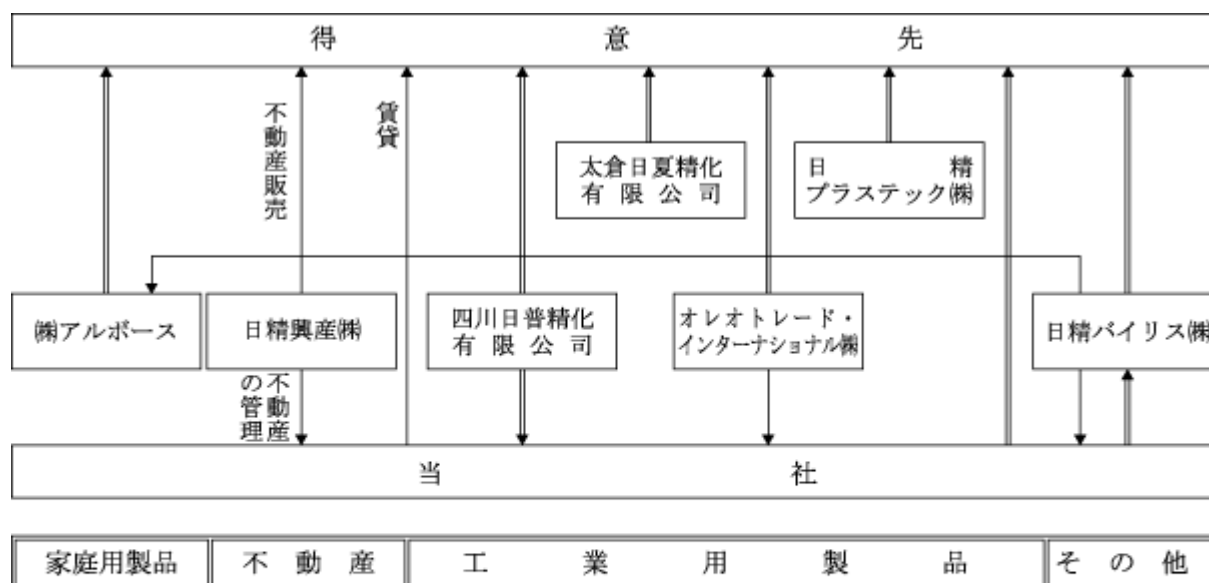
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では、皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。

家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

不動産 当社が事務所用ビル及び住宅用マンションを賃貸しているほか、日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

その他 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- - - 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|------------|----------------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 日精興産株式会社 | 神戸市 中央区 | 90,000 | 不動産 | 100.0 | 当社の不動産を管理しております。 事業資金として3,052百万円融資しております。 役員の兼任 2名 |
| 日精バイリス株式会社 | 大阪市 中央区 | 45,000 | 工業用製品 その他 | 100.0 | 当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 2名 |
| 株式会社アルボース | 大阪市 中央区 | 213,578 | 家庭用製品 | 100.0 | 当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名 |
| オレオトレード・ インターナショナル株式会社 | 東京都 中央区 | 10,000 | 工業用製品 | 90.0 | 当社の原料を供給しております。 事業資金として384百万円融資しております。 役員の兼任 1名 |
| 日精プラスチック株式会社 | 東京都 中央区 | 120,000 | 工業用製品 | 100.0 | 役員の兼任 2名 |
| 四川日普精化有限公司 | 中国 四川省 | 千USドル 11,385 | 工業用製品 | 76.3 | 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 1名 |
| 太倉日夏精化有限公司 | 中国 江蘇省 | 千USドル 1,978 | 工業用製品 | 100.0 | 役員の兼任 1名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。

3 次の連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | 日精興産(株) | 日精バイリス(株) | (株)アルボース | 日精プラスチック(株) |
|----------|----------|-----------|----------|-------------|
| 売上高 | 2,841百万円 | 3,812百万円 | 5,257百万円 | 3,401百万円 |
| 経常利益 | 6百万円 | 143百万円 | 607百万円 | 2百万円 |
| 当期純利益 | 2百万円 | 85百万円 | 380百万円 | 26百万円 |
| 純資産 | 1,324百万円 | 1,266百万円 | 1,861百万円 | 0百万円 |
| 総資産 | 4,897百万円 | 2,433百万円 | 3,364百万円 | 969百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 工業用製品 | 363 (14) |
| 家庭用製品 | 128 (11) |
| 不動産 | 6 () |
| その他 | 43 (20) |
| 全社(共通) | 28 (5) |
| 合計 | 568 (50) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 249 (14) | 40.8 | 17.1 | 6,221,800 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に入り世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし、急激な景気後退が鮮明となるとともに、株式・為替市場の大幅な変動が影響し自動車や鉄鋼・電機などの輸出産業を中心とした企業収益の悪化が急速に広がりました。さらに、それに伴う雇用情勢の悪化が個人消費を低迷させ、景気の落ち込みは当面継続することが予想されます。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、原材料コスト上昇等の影響を受け、厳しい状況の中で推移してまいりました。

(セグメント別の概況)

工業用製品

化粧用化学品においては、美白化粧品原料などの販売数量は増加しましたが、「コレステロール」が大幅に減少いたしました。

精密化学品では、医薬中間体は順調に推移いたしました。また、「医薬用プレソーム」は受注減により販売が大きく落ち込みました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」の販売数量は減少いたしました。また、原料コスト上昇分を製品価格へ転嫁したことにより利益は改善いたしました。

この結果、当部門の売上高は165億9千3百万円(前期比91.8%)と減少し、営業利益も8億4千1百万円(同77.6%)となりました。

家庭用製品

新型インフルエンザ対策商品の拡販に注力したことにより、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は57億2千3百万円(前期比104.3%)、営業利益は6億円(同103.9%)となりました。

不動産

昨年来の世界同時不況の影響に伴う雇用不安や消費マインドの低迷による住宅市況悪化の影響を受けマンション分譲が大幅減収となりました。

この結果、当部門の売上高は30億5千1百万円(前期比48.8%)、営業利益は1億5千5百万円(同53.3%)となりました。

その他

医薬品業界からの安全性試験の受託の減少により、売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億9千4百万円(前期比75.6%)、営業利益は9千4百万円(同36.2%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は261億6千4百万円(前期比84.8%)と減少し、利益面でも連結営業利益16億9千万円(同76.4%)、連結経常利益は18億1千9百万円(同79.7%)となり、投資有価証券等の減損処理により連結当期純利益は8億8千2百万円(同69.1%)と更に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2千5百万円減少し、14億6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億4千8百万円収入が増加し、22億2千6百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億4千7百万円減少しましたが、売上債権の減少による収入が18億4千3百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億5千1百万円支出が減少し、4億1千9百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少10億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億1千7百万円支出が増加し18億3千6百万円の支出となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が14億5千6百万円減少いたしましたが、短期借入金の純増減額が28億5百万円変動したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------------|------------|--------|
| 工業用製品 | 16,593,676 | 8.2 |
| 家庭用製品 | 5,723,658 | +4.3 |
| 不動産 | 3,051,898 | 51.2 |
| その他 | 794,794 | 24.4 |
| 合計 | 26,164,028 | 15.2 |

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは売上高の拡大、収益力の向上を最重要課題として、営業力の強化、新製品開発の促進や生産設備の増強などに積極的に取り組んでまいります。

工業用製品部門では、再生可能な天然原料（脂質、糖質、アミノ酸など）から誘導される生理機能を有する皮膚及び毛髪化粧料用機能原料の拡充、電子表示材料用原料、燃料電池関連原料他及び当社の得意とする反応技術の適用分野の拡大、医療用脂質複合体の対象となる医薬品種類の拡大と最終使用形態に近い剤型への展開を行うなど、研究開発投資を行います。海外においては、台湾での合弁販売子会社の活用と中国四川省の新プラントのスムーズな立ち上げによりレンズ用コーティング剤の拡販に注力してまいります。

家庭用製品部門では、新型インフルエンザ対策商品の拡販に注力するとともに、顧客ニーズに基づく確かな商品開発、新規顧客の獲得活動を積極的に展開する計画です。

また、会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開してまいりましたが、今後一層の充実・強化により、経営の意思決定と業務遂行の透明性・公正性が高く、企業倫理を重視する企業として、すべてのステークホルダーから信頼されることを目指します。さらに、リスクマネジメントシステムを全社的に構築・運用しておりますが、これをより強化することで当社を取り巻く様々なリスクの低減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響を受けるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を3億9千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は3億5千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、各事業分野、香粧品事業、精密化学品事業、機能材料事業、リピッド事業部の研究開発部門につきましては当該分野の研究開発部門を事業本部直属の組織とし、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は4億1千1百万円、連結売上高の1.6%であります。

(1) 工業用製品

プラスチック用高機能コーティング剤分野では、より顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、新たな付加機能を有するコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

リピッド事業分野では、c G M P（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に対応した医薬用脂質の合成、精製、複合化技術の開発を行っております。また、化粧品用途向けの新規脂質の開発も行っており、新たに高度に精製されたリン脂質製品を上市いたしました。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品の原料・中間体の製造検討を行うとともに、樹脂及び電子材料などの分野においても製品開発に注力しております。

香粧品事業分野では、新規機能性油剤、新規生理活性物質、生理活性物質含有脂質複合体、毛髪用機能性素材、ラノリン誘導体などの合成、機能評価、開発を行っております。高機能性油剤「NEOSOLUE」シリーズ新製品、毛髪用機能性素材「NANOREPAIR」シリーズ新製品などを開発・上市いたしました。また、上市済の開発品、既存品につきましても、更なる機能評価、有用性探索を行っております。

(2) 家庭用製品

事業所分野向けの薬用ハンドソープ、食品分野向けの酵素配合食器洗浄機用洗浄剤及びスポンジ除菌効果を付与した中性洗剤、医療分野向けの蛋白凝固防止剤の商品の開発や製品改良及び原料見直しなどのコストダウンを行っております。

また、アルコール手指消毒剤・手洗い石けん液・うがい薬などの商品のインフルエンザに対する有効性を検証確認し、新型インフルエンザ対策商品として情報開示を行っております。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態について)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ37億9千8百万円減少し、286億9千万円となりました。

これは主として、売上債権及び棚卸資産の減少などにより流動資産が26億4千5百万円減少し、投資有価証券の含み益の減少などにより固定資産が11億5千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ31億7千7百万円減少し、65億8千2百万円となりました。これは主として、短期借入金などの減少により流動負債が26億9千4百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が4億8千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ6億2千万円減少し221億7百万円となりました。これは主として、当期純利益を8億8千2百万円計上いたしましたが、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金などが減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(経営成績について)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比47億3百万円減少し、261億6千4百万円となりました。この主な要因は、不動産事業でのマンション分譲および工業用製品事業の減少によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比10億9千9百万円減少し、57億5千6百万円となりました。この主な要因は、不動産事業の売上減少および工業用製品事業の売上減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比5億7千7百万円減少し、40億6千5百万円となりました。この主な要因は、マンション販売などに伴う広告宣伝費の減少3億9千2百万円および販売手数料の減少5千7百万円であります。

営業利益

販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上総利益も減少したことにより、当連結会計年度の営業利益は前期比5億2千2百万円減少し、16億9千万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取配当金が増加した上に為替差損が減少したことにより、収益（純額）は前期比5千9百万円増加し、1億2千8百万円となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は4千8百万円、特別損失は2億9千6百万円となりました。特別利益の主なものは、投資有価証券売却益4千6百万円であります。特別損失の主なものは、投資有価証券評価損2億4千6百万円、減損損失3千8百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比3億9千3百万円減少し、8億8千2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の49.64円に対し、当連結会計年度は37.07円となりました。

(3) 事業の見通しと今後の経営方針について

(事業の見通し)

昨年から続く世界的な景気減速と金融市場の混乱は当面続くことが予想され、今後のわが国経済は依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、機能性に優れた新しい化粧品原料などの新製品開発、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得に注力してまいります。一方海外においては、「レンズ用コーティング剤」の台湾及び中国市場への販売強化のため台湾に合弁販売子会社を設立し売上高の拡大に努めると同時に、中国四川省にも新工場を建設することにより生産能力の増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、新型インフルエンザ対策商品の拡販および業務用石鹸・洗浄剤等の営業力強化による売上高の増加に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、経営資源の再配分により安定的な収益基盤を確立し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成22年3月期においては、連結売上高255億円（当期比97.5%）、連結営業利益17億円（同100.5%）、連結経常利益17億5千万円（同96.2%）、連結当期純利益10億5千万円（同119.0%）を見込んでおります。

(今後の経営方針)

当社グループでは、平成30年3月期を最終年度とするグループ経営ビジョンにおいて、平成30年3月期連結売上高500億円、連結経常利益50億円を目標としております。

グループ経営ビジョン

地球に優しい天然原料を加工して付加価値を創生する

化学品製造業が持つ環境面への影響という宿命を考慮しつつ、当社のDNAとも言うべき再生可能な天然原料を基本とし、特に化粧品及びリピッド事業における素材開発、独自技術の複合化による市場開拓の拡大を図ります。

特異技術の深耕によるニッチ分野でより存在感のある企業集団へ

これまでに培った特異技術を更に深耕し、特に、精密化学品及びN S C事業において新規領域への参入及び市場開拓を図ります。最終消費財に至るニッチ分野での中間原料を主な製品群とする当社のスタンスから、顧客からより存在感の認められる企業集団を目指します。

研究、生産、販売の三位一体の活動による着実な成長

開発から販売に至る各プロセスについて上記の相互関与を強化し、上市済みで需要増が見込める製品群に関しては生産効率の向上と拡販に努めます。特に工業用化学品事業においてはアジアを中心とした海外市場における需要拡大にキャッチアップすることを、また、家庭用製品事業では新規分野への参入と販売ルート見直しにより拡販をしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は13億4千9百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資等であります。

当連結会計年度の設備投資は3億8千1百万円であります。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の1千8百万円であります。

(不動産)

当連結会計年度の設備投資は賃貸用不動産投資等の5億8千4百万円であります。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の3億6千4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|------------------------|------------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 高砂工場 (高砂市) | 工業用製品 | 化粧品用原料、リン脂質等生産設備 | 618,010 | 245,631 | 84,748 (36,231) | 39,484 | 987,874 | 77 (11) |
| 神戸工場 (神戸市東灘区) | 家庭用製品 | 衣料用防虫剤等生産設備 | 41,295 | 47,353 | 91 (5,386) | 5,094 | 93,834 | 9 () |
| 加古川東工場 (加古川市) | 工業用製品 | 精密化学品等生産設備 | 428,891 | 674,374 | 1,640,507 (34,780) | 11,343 | 2,755,117 | 85 (2) |
| 研究所 (高砂市) | 工業用製品 | 研究開発施設設備 | 193,162 | 38,300 | () | 37,861 | 269,324 | 32 (1) |
| 本社 (大阪市中央区) | 不動産事業 及び全社管理業務 | その他設備 | 58,125 | | 619,492 (922) | 60,333 | 737,951 | 25 () |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 日精興産(株) 本 社 (神戸市中央区)ほか | 不動産 | 不動産賃貸 設備等 | 842,090 | | 670,196 (3,906) | 40,874 | 1,553,161 | 6 () |
| (株)アルボース その他 (吹田市) | 不動産 | その他設備 | 14,879 | | 118,531 (634) | 14,142 | 147,553 | () |
| (株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市) | 家庭用製品 | 薬用石鹸等 生産設備 | 121,592 | 36,388 | 213,391 (3,830) | 5,178 | 376,551 | 17 (7) |
| 日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市) | その他 | 試験受託等 設備 | 575,923 | 69 | 300,618 (10,059) | 120,372 | 996,984 | 43 (20) |

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|----------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省) | 工業用製品 | 工業用製品 生産設備 | 73,779 | 88,404 | (76,639) [76,639] | 88,159 | 250,343 | 75 (4) |
| 太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省) | 工業用製品 | 工業用製品 生産設備 | 68,857 | 39,976 | (20,240) [20,240] | 6,089 | 114,924 | 30 () |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地面積の〔 〕は、賃借している面積であります。
4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものではありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,413,600 |
| 計 | 38,413,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年 3月31日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成21年 6月24日現在) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|--------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 25,372,447 | 25,372,447 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 25,372,447 | 25,372,447 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 (千株) | | 資本金 (千円) | | 資本準備金 (千円) | |
|------------------------------|-----------------|--------|-------------|-----------|---------------|-----------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 |
| 平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日 | 2,009 (注) | 25,372 | | 5,933,221 | | 6,803,362 |

(注) 平成20年 4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 22 | 16 | 96 | 46 | 1 | 2,645 | 2,826 | |
| 所有株式数 (単元) | | 35,366 | 725 | 115,129 | 19,678 | 1 | 82,555 | 253,454 | 27,047 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 13.95 | 0.29 | 45.43 | 7.76 | 0.00 | 32.57 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式1,620,823株は、「個人その他」に16,208単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 太陽鋳工株式会社 | 神戸市中央区磯辺通 1 丁目 1 番39号 | 3,533 | 13.93 |
| 日本精化株式会社 (注 1) | 大阪市中央区備後町 2 丁目 4 番 9 号 | 1,620 | 6.39 |
| 日本精化企業持株会 | 大阪市中央区備後町 2 丁目 4 番 9 号 | 1,409 | 5.55 |
| 日油株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番 3 号 | 1,039 | 4.10 |
| アステラス製薬株式会社 | 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 3 番11号 | 1,019 | 4.02 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号 | 811 | 3.20 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号 | 798 | 3.15 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂 6 丁目 1 番20号 | 786 | 3.10 |
| 株式会社資生堂 | 東京都中央区銀座 7 丁目 5 番 5 号 | 670 | 2.64 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リ ユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK | 506 | 2.00 |
| 計 | | 12,195 | 48.07 |

(注) 1 当社が保有する自己株式であります。

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成20年12月22日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により平成20年12月15日現在で1,273千株(保有株式割合5.02%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当期末時点における株主名簿には記録がなく、実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,620,800 | | 権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,724,600 | 237,246 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,047 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 25,372,447 | | |
| 総株主の議決権 | | 237,246 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己所有株式) 日本精化株式会社 | 大阪市中央区備後町 2丁目4番9号 | 1,620,800 | | 1,620,800 | 6.39 |
| 計 | | 1,620,800 | | 1,620,800 | 6.39 |

(注) 当社所有の単元未満株式23株は含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(平成19年10月30日及び平成20年1月30日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月31日～平成20年6月23日) | 3,000,000 | 2,700,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 2,009,700 | 1,614,811 |
| 当事業年度における取得自己株式 | 254,200 | 159,215 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 736,100 | 925,974 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 24.54 | 34.30 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,240 | 683 |
| 当期間における取得自己株式 | 45 | 23 |

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 2,009,700 | 1,266,335 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 177 | 95 | 26 | 13 |
| 保有自己株式数 | 1,620,823 | | 1,620,842 | |

(注) 当期間における「消却の処分を行った取得自己株式」、「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり19円50銭の配当（うち中間配当9円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は77.8%（連結配当性向52.6%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらせ、株主への利益還元につながるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成20年10月28日 取締役会決議 | 225,646 | 9.5 |
| 平成21年6月23日 定時株主総会決議 | 237,516 | 10.0 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第137期 | 第138期 | 第139期 | 第140期 | 第141期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 575 | 959 | 867 | 890 | 682 |
| 最低(円) | 382 | 545 | 655 | 491 | 345 |

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 520 | 453 | 654 | 653 | 490 | 550 |
| 最低(円) | 345 | 399 | 399 | 416 | 420 | 453 |

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|---|-------------------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 執行役員社長 | | 矢 野 進 昭和30年4月19日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 平成16年6月 取締役 生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長（現） | (注4) | 11 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 営業本部長兼 家 庭品営業部長兼東 京支店長 | 中 澤 弘 行 昭和21年10月5日生 | 昭和47年4月 吉川製油株式会社入社 平成6年10月 同社東京営業所長 平成7年4月 当社と同社合併、大阪営業部長 平成11年4月 購買部長 平成13年4月 化粧品営業部長 平成14年5月 化粧品事業本部副本部長 平成15年6月 執行役員兼化粧品事業本部長 東京支店長（現） 平成16年6月 取締役 平成17年3月 営業本部長兼化粧品事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精密化学品事業部長 平成20年6月 化粧品事業本部長兼化粧品営業部長 家庭品営業部長（現） 平成21年4月 営業本部長（現） 平成21年6月 代表取締役専務執行役員（現） | (注4) | 8 |
| 取締役 執行役員 | 営業本部副本部長 兼機能材料事業 部長 | 木野村 圭 右 昭和31年12月28日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員（現） 平成17年9月 アマイド事業部長 平成18年6月 取締役（現） 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長 平成20年4月 機能材料事業本部長 平成20年5月 N S C 事業部長 平成21年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 （現） | (注4) | 6 |
| 取締役 執行役員 | 管理本部長兼 人事部長兼 人材戦略プロジェ クトマネージャー | 林 田 久 喜 昭和27年8月19日生 | 平成7年11月 当社入社 平成15年4月 人事部長 平成16年7月 人事総務部長 平成17年6月 執行役員（現） 管理本部長兼人事総務部長 平成19年6月 管理副本部長兼人事部長 平成20年4月 人事部長兼人材戦略プロジェクト マネージャー（現） 平成20年6月 取締役（現） 平成20年10月 管理本部長（現） | (注4) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------------------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | | 鈴木 一 誠 昭和21年 7 月26日生 | 昭和44年 4 月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年 6 月 同社取締役 昭和62年 6 月 同社常務取締役 平成元年 6 月 同社代表取締役副社長 平成 3 年 6 月 同社代表取締役社長（現） 平成 4 年 6 月 当社取締役就任（現） | (注 4) | |
| 取締役 | | 村瀬 千 弘 昭和20年 6 月17日生 | 平成 4 年 6 月 ダイトークミックス株式会社取締役 平成 9 年 6 月 日本エコロジー株式会社代表取締役 平成12年 6 月 ダイトークミックス株式会社常務取締役 平成14年 4 月 同社代表取締役社長 平成14年 6 月 同社代表取締役執行役員社長（現） 平成20年 6 月 当社取締役就任（現） | (注 4) | |
| 常勤監査役 | | 富 田 卓 昭和24年 6 月12日生 | 昭和60年 4 月 当社入社 平成 4 年10月 加古川工場長 平成 9 年 1 月 高砂工場長 平成10年 5 月 医薬製造部長 平成12年 5 月 品質保証部長 平成16年 6 月 環境安全・品質保証部長 平成19年 6 月 常勤監査役（現） | (注 5) | 6 |
| 常勤監査役 | | 小木曾 正 也 昭和29年 7 月30日生 | 昭和53年 4 月 当社入社 平成16年 7 月 経理部次長 平成17年 6 月 内部監査室長 平成19年 6 月 常勤監査役（現） | (注 5) | 2 |
| 監査役 | | 森 哲 時 昭和15年 4 月 5 日生 | 平成 7 年 6 月 太陽鋳工株式会社取締役 兼赤穂工場長 平成 9 年 6 月 同社常務取締役 平成11年 6 月 同社代表取締役専務（現） 平成12年 6 月 当社監査役就任（現） | (注 5) | |
| 監査役 | | 橋 本 崇 志 昭和10年 2 月 9 日生 | 昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年 4 月 弁護士登録 大阪弁護士会入会（現） 昭和53年 4 月 民事調停委員 平成 6 年 6 月 当社監査役就任（現） | (注 5) | 3 |
| 計 | | | | | 43 |

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の 2 名は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 森 哲時、橋本崇志の 2 名は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 7 名で内 4 名は取締役を兼務しております。
4 平成21年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5 平成19年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」、「社員行動指針」及び「倫理綱領」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営組織とコーポレート・ガバナンスの体制の状況

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）（平成21年3月31日現在）で構成され、当社の経営上の意思決定をし、執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は執行役員制度を採用しており、常務会は常勤取締役（うち執行役員兼務5名）及び執行役員の9名（平成21年3月31日現在）で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）（平成21年3月31日現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査および内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 丹治茂雄、千崎育利

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 1名、会計士補等 8名、その他 1名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

リスク管理につきましては、「全社リスクマネジメントシステム委員会」を設置しており、同委員会が当社を取り巻くリスクの予防・発見・管理・対応などの役割を担っております。

ロ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役鈴木一誠氏は太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役森哲時氏は同社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間（事業年度の末日からさかのぼって１ヶ年）における実施状況

「企業行動規範」「企業行動基準」を柱とする「倫理綱領」及び「倫理規定」に基づき、各職場において企業倫理・法令遵守状況の確認と啓蒙活動を行いました。また、新入社員・子会社に対する教育及び幹部候補社員への再教育を実施いたしました。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

| | | |
|------------|--------|----------------|
| 取締役に支払った報酬 | 79百万円 | (内 社外取締役 5百万円) |
| 監査役に支払った報酬 | 25百万円 | (内 社外監査役 4百万円) |
| 計 | 104百万円 | |

その他

イ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第１項に定める責任について、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ホ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

ト 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 28,000 | 2,807 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 28,000 | 2,807 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,432,126 | 1,406,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,723,803 | 6,537,156 |
| たな卸資産 | 7,283,136 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,834,649 |
| 販売用不動産 | - | 1,055,515 |
| 仕掛品 | - | 1,020,518 |
| 仕掛販売用不動産 | - | 1,193,681 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 1,243,188 |
| 繰延税金資産 | 275,219 | 187,866 |
| その他 | 689,920 | 284,098 |
| 貸倒引当金 | 4,656 | 8,879 |
| 流動資産合計 | 17,399,550 | 14,754,526 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,964,065 | 8,696,559 |
| 減価償却累計額 | 4,954,043 | 5,189,389 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,010,021 | 3,507,169 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,689,984 | 11,789,505 |
| 減価償却累計額 | 10,351,926 | 10,617,235 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,338,057 | 1,172,269 |
| 土地 | 3,931,530 | 4,028,784 |
| 建設仮勘定 | 229,890 | 85,299 |
| その他 | 2,112,351 | 2,252,956 |
| 減価償却累計額 | 1,799,451 | 1,894,909 |
| その他（純額） | 312,899 | 358,046 |
| 有形固定資産合計 | 8,822,399 | 9,151,569 |
| 無形固定資産 | ² 181,303 | ² 341,636 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 5,834,041 | 4,115,585 |
| 繰延税金資産 | 46,990 | 148,298 |
| その他 | 203,944 | 178,586 |
| 投資その他の資産合計 | 6,084,977 | 4,442,470 |
| 固定資産合計 | 15,088,680 | 13,935,676 |
| 資産合計 | 32,488,231 | 28,690,203 |

| | 前連結会計年度 (平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,729,730 | 3,178,698 |
| 短期借入金 | 1,631,205 | 400,000 |
| 未払金 | 1,200,043 | 746,985 |
| 未払法人税等 | 414,841 | 236,786 |
| 賞与引当金 | 465,748 | 359,774 |
| 役員賞与引当金 | 33,100 | 37,605 |
| その他 | 796,564 | 616,856 |
| 流動負債合計 | 8,271,233 | 5,576,707 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 604,767 | 124,226 |
| 退職給付引当金 | 571,224 | 574,107 |
| 役員退職慰労引当金 | 183,501 | - |
| 長期未払金 | - | 160,112 |
| 長期預り保証金 | 129,997 | 141,601 |
| その他 | - | 6,115 |
| 固定負債合計 | 1,489,490 | 1,006,163 |
| 負債合計 | 9,760,724 | 6,582,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | 6,803,949 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | 10,644,598 | 9,819,182 |
| 自己株式 | 2,127,751 | 1,021,203 |
| 株主資本合計 | 21,254,017 | 21,534,563 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,134,912 | 209,720 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,265 | 956 |
| 為替換算調整勘定 | 6,884 | 1,951 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,121,761 | 212,628 |
| 少数株主持分 | 351,727 | 360,140 |
| 純資産合計 | 22,727,507 | 22,107,332 |
| 負債純資産合計 | 32,488,231 | 28,690,203 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 30,867,601 | 26,164,028 |
| 売上原価 | 24,011,671 | 20,407,968 |
| 売上総利益 | 6,855,930 | 5,756,059 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,643,002 | 1, 2 4,065,230 |
| 営業利益 | 2,212,928 | 1,690,828 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30,311 | 33,213 |
| 受取配当金 | 73,010 | 111,458 |
| 雑収入 | 32,048 | 48,122 |
| 営業外収益合計 | 135,369 | 192,794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,963 | 16,034 |
| 為替差損 | 46,047 | 30,815 |
| 雑損失 | 6,192 | 17,452 |
| 営業外費用合計 | 66,203 | 64,302 |
| 経常利益 | 2,282,095 | 1,819,320 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,144 | 3 152 |
| 投資有価証券売却益 | 3,277 | 46,050 |
| ゴルフ会員権売却益 | - | 2,523 |
| 特別利益合計 | 4,422 | 48,726 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 28,831 | 4 156 |
| 固定資産除却損 | 21,959 | 10,397 |
| 投資有価証券売却損 | 1,321 | - |
| 投資有価証券評価損 | 31,316 | 246,627 |
| たな卸資産評価損 | 31,932 | - |
| 減損損失 | - | 5 38,962 |
| MEBO提案対応費用 | 51,341 | - |
| 特別損失合計 | 166,703 | 296,143 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,119,813 | 1,571,902 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 849,177 | 545,168 |
| 法人税等調整額 | 18,335 | 133,046 |
| 法人税等合計 | 830,842 | 678,215 |
| 少数株主利益 | 12,774 | 11,291 |
| 当期純利益 | 1,276,196 | 882,396 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 当期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,803,923 | 6,803,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 25 | 15 |
| 自己株式の消却 | - | 570 |
| 当期変動額合計 | 25 | 586 |
| 当期末残高 | 6,803,949 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,800,383 | 10,644,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,276,196 | 882,396 |
| 自己株式の消却 | - | 1,265,764 |
| 従業員奨励福利基金拠出 | 2,689 | 338 |
| 当期変動額合計 | 844,214 | 825,415 |
| 当期末残高 | 10,644,598 | 9,819,182 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 511,660 | 2,127,751 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 21 | 111 |
| 自己株式の消却 | - | 1,266,335 |
| 当期変動額合計 | 1,616,090 | 1,106,547 |
| 当期末残高 | 2,127,751 | 1,021,203 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 22,025,868 | 21,254,017 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,276,196 | 882,396 |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 47 | 95 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 従業員奨励福利基金拠出 | 2,689 | 338 |
| 当期変動額合計 | 771,850 | 280,545 |
| 当期末残高 | 21,254,017 | 21,534,563 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,818,661 | 1,134,912 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 683,749 | 925,191 |
| 当期変動額合計 | 683,749 | 925,191 |
| 当期末残高 | 1,134,912 | 209,720 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 6,265 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,265 | 7,222 |
| 当期変動額合計 | 6,265 | 7,222 |
| 当期末残高 | 6,265 | 956 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 91,871 | 6,884 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,755 | 8,835 |
| 当期変動額合計 | 98,755 | 8,835 |
| 当期末残高 | 6,884 | 1,951 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,910,533 | 1,121,761 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 788,771 | 909,133 |
| 当期変動額合計 | 788,771 | 909,133 |
| 当期末残高 | 1,121,761 | 212,628 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 427,923 | 351,727 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76,195 | 8,412 |
| 当期変動額合計 | 76,195 | 8,412 |
| 当期末残高 | 351,727 | 360,140 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 24,364,325 | 22,727,507 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,276,196 | 882,396 |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 47 | 95 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 従業員奨励福利基金拠出 | 2,689 | 338 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 864,966 | 900,720 |
| 当期変動額合計 | 1,636,817 | 620,175 |
| 当期末残高 | 22,727,507 | 22,107,332 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,119,813 | 1,571,902 |
| 減価償却費 | 827,706 | 798,001 |
| のれん償却額 | 11,306 | 12,546 |
| 負ののれん償却額 | 993 | 993 |
| 減損損失 | - | 38,962 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 31,316 | 246,627 |
| たな卸資産評価損 | 31,932 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,597 | 4,223 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 15,053 | 2,883 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 15,020 | 183,501 |
| 受取利息及び受取配当金 | 103,321 | 144,671 |
| 支払利息 | 13,963 | 16,034 |
| 為替差損益（ は益） | 9,171 | 1,104 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 3,277 | 46,050 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 50,791 | 10,402 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 654,851 | 1,188,397 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 144,572 | 356,206 |
| 預り保証金の増減額（ は減少） | 33,355 | 11,603 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 576,782 | 695,063 |
| その他 | 910,424 | 323,132 |
| 小計 | 2,457,601 | 2,865,484 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105,616 | 145,879 |
| 利息の支払額 | 13,907 | 16,090 |
| 法人税等の支払額 | 870,799 | 768,612 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,678,510 | 2,226,661 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 645,468 | 794,622 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 45,702 | 21,614 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,201,567 | 109,210 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 799,226 | 67,224 |
| 子会社株式の取得による支出 | 69,984 | 7,680 |
| 貸付けによる支出 | 400,227 | 45,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,207 | 445,988 |
| その他 | - | 2,523 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,471,112 | 419,162 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,573,616 | 1,231,402 |
| 長期借入金の返済による支出 | 45,757 | - |
| 配当金の支払額 | 429,292 | 441,708 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,700 | 2,740 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,616,112 | 159,899 |
| その他 | 47 | 777 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 519,198 | 1,836,528 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 54,991 | 3,634 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 366,791 | 25,394 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,798,918 | 1,432,126 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,432,126 ₁ | 1,406,732 ₁ |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名 | 連結子会社数 7社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・ インターナショナル株式会社 株式会社カスタムサーブ 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 | 連結子会社数 7社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・ インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 株式会社カスタムサーブは、平成20年10月1日に社名を日精プラスチック株式会社に変更しております。 |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | 同左 |
| 3 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法) 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～9年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（当社及び子会社4社）については、将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上 債権、商品輸入による外貨建 仕入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,875千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,766千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,375千円、2,506,939千円、955,678千円、767,548千円、1,458,594千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88,520千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,699千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年 5 月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年 6 月24日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年 6 月24日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高183,501千円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額159,791千円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|--|
| <p>1 営業保証金として供している資産 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 12,290千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>取引先に対する営業債務 46,704千円</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資 産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりで あります。</p> <p>のれん 49,075千円</p> <p>負ののれん 3,974千円</p> | <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資 産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりで あります。</p> <p>のれん 5,392千円</p> <p>負ののれん 2,980千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|----------|----|------|-----|------|----|---------|-----|-----|-----|----------|----|--|--|----------|
| 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 292,489千円 広告宣伝費 733,650千円 運送費 485,843千円 役員報酬 160,966千円 従業員給料 1,007,873千円 賞与引当金繰入額 197,652千円 役員賞与引当金繰入額 33,100千円 退職給付費用 103,885千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,350千円 減価償却費 40,742千円 技術研究費 424,549千円 | 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 234,566千円 広告宣伝費 341,585千円 運送費 477,768千円 役員報酬 151,693千円 従業員給料 977,727千円 賞与引当金繰入額 166,071千円 役員賞与引当金繰入額 36,205千円 退職給付費用 117,446千円 減価償却費 41,713千円 技術研究費 411,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費 424,549千円 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費 411,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,144千円 | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸用不動産に係る土地及び建物 27,182千円 工場に係る建物 1,648千円 計 28,831千円 | 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸用不動産に係る土地及び建物 10千円 機械装置及び運搬具 146千円 計 156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>香川県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3,119千円</td></tr><tr><td>東京都</td><td>のれん</td><td>のれん</td><td>35,842千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>38,962千円</td></tr></table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 香川県 | 遊休資産 | 土地 | 3,119千円 | 東京都 | のれん | のれん | 35,842千円 | 合計 | | | 38,962千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | |
| 香川県 | 遊休資産 | 土地 | 3,119千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | のれん | のれん | 35,842千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 38,962千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。 遊休資産については、今後の使用が見込めなくなった土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,382,147 | | | 27,382,147 |
| 合 計 | 27,382,147 | | | 27,382,147 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,364,038 | 2,011,280 | 58 | 3,375,260 |
| 合 計 | 1,364,038 | 2,011,280 | 58 | 3,375,260 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,011,280株のうち、2,009,700株は平成19年10月30日及び平成20年1月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,580株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式(普通株式)の減少58株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,144 | 8.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 221,147 | 8.5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 216,061 | 9.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 27,382,147 | | 2,009,700 | 25,372,447 |
| 合 計 | 27,382,147 | | 2,009,700 | 25,372,447 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | 3,375,260 | 255,440 | 2,009,877 | 1,620,823 |
| 合 計 | 3,375,260 | 255,440 | 2,009,877 | 1,620,823 |

(注) 1 発行済株式（普通株式）の減少2,009,700株は平成20年 6 月25日に行いました自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式（普通株式）の増加255,440株のうち、254,200株は平成19年10月30日及び平成20年 1 月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,240株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式（普通株式）の減少2,009,877株のうち、2,009,700株は平成20年 6 月25日に行いました自己株式の消却によるものであり、177株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成20年 6 月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 216,061 | 9.0 | 平成20年 3 月31日 | 平成20年 6 月25日 |
| 平成20年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 225,646 | 9.5 | 平成20年 9 月30日 | 平成20年12月 1 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成21年 6 月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 237,516 | 10.0 | 平成21年 3 月31日 | 平成21年 6 月24日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係 | (平成20年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,432,126千円 現金及び現金同等物 1,432,126千円 | (平成21年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,406,732千円 現金及び現金同等物 1,406,732千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|----------------|-------------|---------------|-----------|----------|-----------|--------|----------|----------|----------|----|-----------|----------|-----------|--|--|-------------|----------------|-------------|---------------|-----------|----------|----------|--------|----------|----------|---------|----|-----------|----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 I T設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>175,074千円</td><td>52,404千円</td><td>122,670千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>44,559千円</td><td>28,321千円</td><td>16,238千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>219,634千円</td><td>80,725千円</td><td>138,908千円</td></tr></table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 有形固定資産 その他 | 175,074千円 | 52,404千円 | 122,670千円 | 無形固定資産 | 44,559千円 | 28,321千円 | 16,238千円 | 合計 | 219,634千円 | 80,725千円 | 138,908千円 | <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>136,698千円</td><td>44,469千円</td><td>92,228千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>22,107千円</td><td>13,240千円</td><td>8,867千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>158,806千円</td><td>57,709千円</td><td>101,096千円</td></tr></table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | 有形固定資産 その他 | 136,698千円 | 44,469千円 | 92,228千円 | 無形固定資産 | 22,107千円 | 13,240千円 | 8,867千円 | 合計 | 158,806千円 | 57,709千円 | 101,096千円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 175,074千円 | 52,404千円 | 122,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 44,559千円 | 28,321千円 | 16,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 219,634千円 | 80,725千円 | 138,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 136,698千円 | 44,469千円 | 92,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22,107千円 | 13,240千円 | 8,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 158,806千円 | 57,709千円 | 101,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 37,811千円 1 年超 101,096千円 合計 138,908千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 30,613千円 1 年超 70,482千円 合計 101,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,542千円 減価償却費相当額 26,542千円 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,811千円 減価償却費相当額 37,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|-----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,067,753 | 4,107,910 | 2,040,157 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 497,018 | 502,800 | 5,781 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 2,564,772 | 4,610,710 | 2,045,938 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,005,610 | 876,391 | 129,218 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 305,744 | 304,020 | 1,724 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,311,354 | 1,180,411 | 130,942 |
| 合計 | | 3,876,126 | 5,791,122 | 1,914,995 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,316千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|--------|--------|
| 799,226 | 3,277 | 1,321 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 42,919 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 502,800 | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 502,800 | | |

2 当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,239,696 | 2,038,737 | 799,040 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 498,114 | 503,550 | 5,435 |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,737,811 | 2,542,287 | 804,475 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,696,250 | 1,254,969 | 441,280 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 303,441 | 296,730 | 6,711 |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 1,999,691 | 1,551,699 | 447,992 |
| 合計 | | 3,737,503 | 4,093,986 | 356,483 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246,627千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|--------|--------|--------|
| 67,224 | 46,050 | |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 21,599 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 503,550 | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 503,550 | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|---|
| <p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に関する取組方針 デリバティブ取引については主としてドル建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に関する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度末（平成20年 3 月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末（平成21年 3 月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、大阪薬業厚生年金基金、勤労者退職金共済、及び退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | (平成19年 3 月31日現在) | (平成20年 3 月31日現在) |
|----------------|------------------|------------------|
| 年金資産の額 | 358,624,551千円 | 295,836,818千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 370,887,599千円 | 385,503,708千円 |
| 差引額 | 12,263,047千円 | 89,666,889千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.93% (平成19年 3 月31日現在)

0.90% (平成20年 3 月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円及び資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,195千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在) |
|-----------------|--------------------------------------|-----------------------------|
| 退職給付債務 | 1,725,485千円 | 1,634,477千円 |
| 年金資産 | 1,037,728千円 | 798,719千円 |
| 未積立退職給付債務 | 687,757千円 | 835,758千円 |
| 未認識数理計算上の 差異 | 116,532千円 | 261,650千円 |
| 退職給付引当金 | 571,224千円 | 574,107千円 |
| | (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 同左 |

3 退職給付費用に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------------|--|--|
| 勤務費用(注 1) | 107,700千円 | 112,909千円 |
| 利息費用 | 25,771千円 | 26,001千円 |
| 期待運用収益 | 18,857千円 | 16,292千円 |
| 数理計算上の差異の費用 処理額 | 5,220千円 | 16,547千円 |
| 小計 | 109,394千円 | 139,165千円 |
| 厚生年金基金拠出額等 | 115,170千円 | 110,052千円 |
| 退職給付費用合計 | 224,564千円 | 249,217千円 |
| | (注) 1 適格退職年金に対する従業員 拠出額を控除しております。 | (注) 1 同左 |
| | 2 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は、「勤務 費用」に計上しております。 | 2 同左 |

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------------|---|--|
| 退職給付見込額の期間 配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率 | 2.00% | 2.00% |
| 期待運用収益率 | 2.00% | 2.00% |
| 数理計算上の差異の 処理年数 | 15年 | 15年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。) | 同左 |

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号
平成19年 5 月15日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|---|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 43,200千円 | 21,578千円 |
| 賞与引当金 | 189,435千円 | 145,477千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 75,000千円 | 千円 |
| 長期未払金 | 千円 | 65,301千円 |
| 退職給付引当金 | 231,462千円 | 232,992千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 70,615千円 | 67,032千円 |
| その他 | 68,220千円 | 60,925千円 |
| 繰延税金資産小計 | 677,935千円 | 593,308千円 |
| 評価性引当額 | 千円 | 36,344千円 |
| 繰延税金資産合計 | 677,935千円 | 556,964千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地評価差額 | 180,477千円 | 180,477千円 |
| その他の有価証券評価差額金 | 768,809千円 | 145,527千円 |
| その他 | 11,205千円 | 19,020千円 |
| 繰延税金負債合計 | 960,492千円 | 345,025千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 282,557千円 | 211,938千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | |
| 法定実効税率(調整) | | 40.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 1.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 1.3% |
| 住民税均等割額 | | 1.1% |
| 試験研究費の控除 | | 2.1% |
| 評価性引当額の変動 | | 2.3% |
| その他 | | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 43.1% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

| | 工業用製品 事業 | 家庭用製品 事業 | 不動産 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,073,134 | 5,486,984 | 6,255,804 | 1,051,677 | 30,867,601 | | 30,867,601 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 149,184 | 39,975 | 27,761 | | 216,921 | (216,921) | |
| 計 | 18,222,318 | 5,526,959 | 6,283,566 | 1,051,677 | 31,084,523 | (216,921) | 30,867,601 |
| 営業費用 | 17,137,568 | 4,949,431 | 5,992,845 | 791,749 | 28,871,594 | (216,921) | 28,654,673 |
| 営業利益 | 1,084,750 | 577,527 | 290,721 | 259,928 | 2,212,928 | () | 2,212,928 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 14,917,635 | 2,773,456 | 7,463,434 | 983,279 | 26,137,805 | 6,350,426 | 32,488,231 |
| 減価償却費 | 645,638 | 64,187 | 50,976 | 65,513 | 826,316 | 1,389 | 827,706 |
| 資本的支出 | 640,259 | 14,885 | 4,091 | 62,223 | 721,459 | | 721,459 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

| | 工業用製品 事業 | 家庭用製品 事業 | 不動産 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------------|-------------|-------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,593,676 | 5,723,658 | 3,051,898 | 794,794 | 26,164,028 | | 26,164,028 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 173,371 | 48,026 | 27,702 | | 249,099 | (249,099) | |
| 計 | 16,767,048 | 5,771,684 | 3,079,600 | 794,794 | 26,413,127 | (249,099) | 26,164,028 |
| 営業費用 | 15,925,557 | 5,171,460 | 2,924,552 | 700,728 | 24,722,298 | (249,099) | 24,473,199 |
| 営業利益 | 841,490 | 600,224 | 155,047 | 94,066 | 1,690,828 | () | 1,690,828 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出 | | | | | | | |
| 資産 | 14,122,868 | 2,963,233 | 5,765,247 | 1,292,676 | 24,144,025 | 4,546,177 | 28,690,203 |
| 減価償却費 | 569,602 | 60,248 | 90,010 | 76,527 | 796,388 | 1,612 | 798,001 |
| 減損損失 | 35,842 | 3,119 | | | 38,962 | | 38,962 |
| 資本的支出 | 383,108 | 27,000 | 584,822 | 364,342 | 1,359,273 | | 1,359,273 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

工業用製品事業.....化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業.....業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業.....戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業.....薬理、安全性試験の受託

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,416,815千円

当連結会計年度 4,621,608千円

4 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「会計方針の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が81,657千円、家庭用製品事業が10,998千円、不動産事業が2,326千円、その他の事業が7,360千円、消去又は全社が52千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が23,412千円減少し、家庭用製品事業が713千円増加し、営業利益は工業用製品事業が同額増加し、家庭用製品事業が同額減少しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が80,689千円、家庭用製品事業が3,978千円、その他の事業が1,098千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | |
|----------------------|------------|
| 海外売上高(千円) | 3,770,905 |
| 連結売上高(千円) | 30,867,601 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.2 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | |
|----------------------|------------|
| 海外売上高(千円) | 3,050,428 |
| 連結売上高(千円) | 26,164,028 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.7 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり純資産額 932.05円 | 1 株当たり純資産額 915.60円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 49.64円 | 1 株当たり当期純利益金額 37.07円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

（注） 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,276,196千円 | 882,396千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,276,196千円 | 882,396千円 |
| 期中平均株式数 | 25,706千株 | 23,802千株 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|--|
| <p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成20年 4 月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)消却の理由 : 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進及び資本効率の向上を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 : 2,009,700株</p> <p>(4)消却の時期 : 平成20年 6 月25日</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-------------|
| 短期借入金 | 1,631,205 | 400,000 | 0.81 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 1,747 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 6,115 | | 平成22年～平成25年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,631,205 | 407,863 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| リース債務 | 1,747 | 1,747 | 1,747 | 873 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月 30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日) |
|-------------------------|--|--------------------------------------|--|--|
| 売上高 (百万円) | 6,779 | 7,179 | 6,005 | 6,199 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額(百万円) | 379 | 484 | 507 | 200 |
| 四半期純利益金額(百万円) | 223 | 302 | 295 | 60 |
| 1株当たり 四半期純利益金額(円) | 9.33 | 12.74 | 12.44 | 2.54 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (平成21年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 535,590 | 340,273 |
| 受取手形 | 223,089 | 171,609 |
| 売掛金 | 2,662,815 | 2,140,819 |
| 商品 | 63,470 | - |
| 製品 | 950,107 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,255,389 |
| 原材料 | 456,868 | - |
| 仕掛品 | 739,195 | 776,723 |
| 貯蔵品 | 53,848 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 955,951 |
| 前払費用 | 31,322 | 32,378 |
| 繰延税金資産 | 159,610 | 100,826 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,926,962 | 2,859,267 |
| その他 | 59,337 | 63,547 |
| 流動資産合計 | 8,862,218 | 8,696,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,403,811 | 4,435,216 |
| 減価償却累計額 | 2,697,626 | 2,826,517 |
| 建物（純額） | 1,706,185 | 1,608,699 |
| 構築物 | 918,813 | 937,954 |
| 減価償却累計額 | 742,108 | 769,124 |
| 構築物（純額） | 176,705 | 168,829 |
| 機械及び装置 | 9,943,791 | 10,044,369 |
| 減価償却累計額 | 8,865,334 | 9,042,168 |
| 機械及び装置（純額） | 1,078,456 | 1,002,200 |
| 車両運搬具 | 55,518 | 55,463 |
| 減価償却累計額 | 51,707 | 50,234 |
| 車両運搬具（純額） | 3,810 | 5,229 |
| 工具、器具及び備品 | 1,283,129 | 1,295,605 |
| 減価償却累計額 | 1,091,237 | 1,129,010 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 191,891 | 166,595 |
| 土地 | 2,707,212 | 2,707,212 |
| 有形固定資産合計 | 5,864,263 | 5,658,766 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,977 | 1,977 |
| 電話加入権 | 4,306 | 4,306 |
| 施設利用権 | 2,895 | 2,161 |
| 無形固定資産合計 | 9,178 | 8,444 |

| | 前事業年度 (平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (平成21年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,578,336 | 3,916,035 |
| 関係会社株式 | 2,626,729 | 2,562,216 |
| 関係会社出資金 | 1,288,743 | 1,302,075 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,763,000 | 782,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,506 | 3,142 |
| 繰延税金資産 | - | 138,945 |
| 長期前払費用 | 27,135 | 19,833 |
| その他 | 51,961 | 51,786 |
| 投資その他の資産合計 | 11,339,412 | 8,776,035 |
| 固定資産合計 | 17,212,854 | 14,443,246 |
| 資産合計 | 26,075,072 | 23,140,034 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 740,384 | 662,851 |
| 短期借入金 | 1,600,000 | 400,000 |
| 未払金 | 204,324 | 206,162 |
| 未払費用 | 64,321 | 49,366 |
| 未払法人税等 | 136,799 | 28,467 |
| 未払消費税等 | 10,005 | - |
| 前受金 | 15,420 | 23,673 |
| 預り金 | ₂ 1,335,732 | ₂ 1,415,685 |
| 賞与引当金 | 297,000 | 198,850 |
| 役員賞与引当金 | 31,900 | 31,564 |
| 設備関係未払金 | 310,473 | 144,576 |
| 流動負債合計 | 4,746,362 | 3,161,198 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 465,876 | - |
| 退職給付引当金 | 368,872 | 385,868 |
| 役員退職慰労引当金 | 141,363 | - |
| 長期未払金 | - | 132,013 |
| 長期預り保証金 | 102,010 | 112,992 |
| 固定負債合計 | 1,078,122 | 630,874 |
| 負債合計 | 5,824,484 | 3,792,073 |

| | 前事業年度 (平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (平成21年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| その他資本剰余金 | 586 | - |
| 資本剰余金合計 | 6,803,949 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 863,560 | 863,560 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | 5,510,000 | 5,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,985,597 | 1,374,479 |
| 利益剰余金合計 | 8,559,157 | 7,448,039 |
| 自己株式 | 2,127,751 | 1,021,203 |
| 株主資本合計 | 19,168,577 | 19,163,420 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,082,010 | 184,540 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,082,010 | 184,540 |
| 純資産合計 | 20,250,588 | 19,347,961 |
| 負債純資産合計 | 26,075,072 | 23,140,034 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 8,595,759 | 8,324,781 |
| 商品売上高 | 773,509 | 629,560 |
| 不動産賃貸収入 | 222,234 | 225,646 |
| 売上高合計 | 9,591,503 | 9,179,988 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,002,118 | 950,107 |
| 当期製品製造原価 | 6,447,757 | 6,671,350 |
| 合計 | 7,449,875 | 7,621,458 |
| 製品他勘定振替高 | 1 2,191 | 1 4,060 |
| 製品期末たな卸高 | 950,107 | 1,179,659 |
| 製品売上原価 | 6,497,577 | 6,437,737 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 48,679 | 63,470 |
| 当期商品仕入高 | 683,825 | 547,406 |
| 合計 | 732,504 | 610,877 |
| 商品他勘定振替高 | 1 119 | 1 598 |
| 商品期末たな卸高 | 63,470 | 75,729 |
| 商品売上原価 | 668,914 | 534,549 |
| 不動産賃貸原価 | 122,611 | 127,208 |
| 売上原価合計 | 7,289,102 | 7,099,494 |
| 売上総利益 | 2,302,400 | 2,080,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 6 1,314,574 | 2, 6 1,272,726 |
| 営業利益 | 987,826 | 807,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 94,063 | 3 86,510 |
| 受取配当金 | 3 499,078 | 3 337,433 |
| 雑収入 | 21,788 | 33,314 |
| 営業外収益合計 | 614,931 | 457,258 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 17,424 | 3 22,218 |
| 為替差損 | 26,531 | 28,269 |
| 雑損失 | 4,538 | 2,126 |
| 営業外費用合計 | 48,494 | 52,613 |
| 経常利益 | 1,554,263 | 1,212,412 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 1,067 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3,277 | - |
| 特別利益合計 | 4,345 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 19,496 | 5 6,524 |
| 投資有価証券売却損 | 1,321 | - |
| 投資有価証券評価損 | 31,316 | 246,627 |
| 関係会社株式評価損 | - | 72,192 |
| MEBO提案対応費用 | 51,341 | - |
| 特別損失合計 | 103,476 | 325,344 |
| 税引前当期純利益 | 1,455,132 | 887,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 397,133 | 223,328 |
| 法人税等調整額 | 983 | 67,384 |
| 法人税等合計 | 396,149 | 290,712 |
| 当期純利益 | 1,058,983 | 596,355 |

【製造原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 原材料費 | 2 | 3,743,125 | 57.7 | 4,081,697 | 60.8 |
| 2 労務費 | | 1,339,862 | 20.6 | 1,271,898 | 19.0 |
| 3 経費 | | 1,408,542 | 21.7 | 1,356,458 | 20.2 |
| (うち燃料費) | | (469,352) | | (502,878) | |
| (うち減価償却費) | | (444,801) | | (418,046) | |
| 当期総製造費用 | | 6,491,530 | 100.0 | 6,710,053 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 695,839 | | 739,195 | |
| 計 | | 7,187,369 | | 7,449,248 | |
| 他勘定への振替高 | | 417 | | 1,174 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 739,195 | | 776,723 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,447,757 | | 6,671,350 | |

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は見本品への払出高であります。

【不動産賃貸原価明細表】

| | | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | |
|-------|----------|--|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 光熱水道料 | | 24,676 | | 27,617 | |
| 租税公課 | | 15,898 | | 15,898 | |
| 減価償却費 | | 37,216 | | 32,117 | |
| その他 | | 44,819 | | 51,573 | |
| 計 | | 122,611 | | 127,208 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 当期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 当期末残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 561 | 586 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 25 | 15 |
| 自己株式の消却 | - | 570 |
| 当期変動額合計 | 25 | 586 |
| 当期末残高 | 586 | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,803,923 | 6,803,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 25 | 15 |
| 自己株式の消却 | - | 570 |
| 当期変動額合計 | 25 | 586 |
| 当期末残高 | 6,803,949 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 863,560 | 863,560 |
| 当期末残高 | 863,560 | 863,560 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 前期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,810,000 | 5,510,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 700,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 5,510,000 | 5,010,000 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|----------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,055,907 | 1,985,597 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 700,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 500,000 |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,058,983 | 596,355 |
| 自己株式の消却 | - | 1,265,764 |
| 当期変動額合計 | 70,309 | 611,117 |
| 当期末残高 | 1,985,597 | 1,374,479 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,929,467 | 8,559,157 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,058,983 | 596,355 |
| 自己株式の消却 | - | 1,265,764 |
| 当期変動額合計 | 629,690 | 1,111,117 |
| 当期末残高 | 8,559,157 | 7,448,039 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 511,660 | 2,127,751 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 21 | 111 |
| 自己株式の消却 | - | 1,266,335 |
| 当期変動額合計 | 1,616,090 | 1,106,547 |
| 当期末残高 | 2,127,751 | 1,021,203 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,154,952 | 19,168,577 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,058,983 | 596,355 |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 47 | 95 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 986,374 | 5,156 |
| 当期末残高 | 19,168,577 | 19,163,420 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,764,535 | 1,082,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 682,525 | 897,470 |
| 当期変動額合計 | 682,525 | 897,470 |
| 当期末残高 | 1,082,010 | 184,540 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,764,535 | 1,082,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 682,525 | 897,470 |
| 当期変動額合計 | 682,525 | 897,470 |
| 当期末残高 | 1,082,010 | 184,540 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,919,488 | 20,250,588 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 429,292 | 441,708 |
| 当期純利益 | 1,058,983 | 596,355 |
| 自己株式の取得 | 1,616,112 | 159,899 |
| 自己株式の処分 | 47 | 95 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 682,525 | 897,470 |
| 当期変動額合計 | 1,668,899 | 902,627 |
| 当期末残高 | 20,250,588 | 19,347,961 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 商品 総平均法による原価法 製品 " | 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）によっ ております。 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建 物（建物附属設備を除く）について は、定額法によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 7～9年 無形固定資産 定額法 | 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降取得の建物（建物 附属設備を除く）については、定額法 によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる ため、支給見込額に基づき計上してお ります。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 | (3) 退職給付引当金 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | (4) 役員退職慰労引当金 将来の退職金の支払に備えるため退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8 ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 | ヘッジ会計の方法 同左 |
| | ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権及び外貨 建予定取引 | ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 |
| | b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。 | ヘッジ方針等 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ10,527千円減少しております。</p> | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83,141千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【追加情報】

| <p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80,866千円減少しております。</p> | <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,519千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成20年5月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月24日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高141,363千円のうち、当事業年度中の目的取崩額を除く金額132,013千円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|---|
| <p>1 保証債務</p> <p>銀行借入れに対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>四川日普精化有限公司 31,205千円 (300千USドル)</p> <p>取引先に対する営業債務</p> <p>関係会社</p> <p>(株)カスタムサーブ 78,940千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 134,574千円</p> <p>預り金 1,326,124千円</p> | <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 103,107千円</p> <p>預り金 1,336,218千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|----------|----------|----------|------------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|-------|-----------|------|----------|--------|---------|----|----------|--------|---------|-----------|---------|-----|-------|---|----------|-------|-----------|---|-----|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|----------|----------|----------|------------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|-------|-----------|------|----------|----|---------|--------|---------|-------|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|
| <p>1 他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>143,885千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,870千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,042千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>204,334千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>53,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,863千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>31,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,848千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>308,776千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>79,904千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>428,203千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>11,331千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,067千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,952千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,932千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,496千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>308,776千円</td></tr> </table> | 運送費 | 143,885千円 | 役員報酬 | 96,870千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,042千円 | 従業員給料 | 204,334千円 | 従業員賞与 | 53,615千円 | 賞与引当金繰入額 | 82,863千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 31,900千円 | 退職給付費用 | 13,418千円 | 減価償却費 | 12,848千円 | 技術研究費 | 308,776千円 | 受取利息 | 79,904千円 | 受取配当金 | 428,203千円 | 支払利息 | 11,331千円 | 機械及び装置 | 1,067千円 | 建物 | 10,952千円 | 機械及び装置 | 5,932千円 | 工具、器具及び備品 | 2,422千円 | その他 | 188千円 | 計 | 19,496千円 | 一般管理費 | 308,776千円 | <p>同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>124,694千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>104,637千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>215,099千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>51,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,291千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,757千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,149千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>305,238千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>76,045千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>231,492千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>12,826千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,598千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,281千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>166千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>478千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,524千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>305,238千円</td></tr> </table> | 運送費 | 124,694千円 | 役員報酬 | 104,637千円 | 従業員給料 | 215,099千円 | 従業員賞与 | 51,606千円 | 賞与引当金繰入額 | 53,291千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 30,164千円 | 退職給付費用 | 42,757千円 | 減価償却費 | 11,149千円 | 技術研究費 | 305,238千円 | 受取利息 | 76,045千円 | 受取配当金 | 231,492千円 | 支払利息 | 12,826千円 | 建物 | 1,598千円 | 機械及び装置 | 4,281千円 | 車両運搬具 | 166千円 | 工具、器具及び備品 | 478千円 | 計 | 6,524千円 | 一般管理費 | 305,238千円 |
| 運送費 | 143,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 96,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 204,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 53,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 82,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 31,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術研究費 | 308,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 79,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 428,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 11,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 308,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 124,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 104,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 215,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 51,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 42,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術研究費 | 305,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 76,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 231,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 12,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 305,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,364,038 | 2,011,280 | 58 | 3,375,260 |
| 合 計 | 1,364,038 | 2,011,280 | 58 | 3,375,260 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,011,280株の内、2,009,700株は平成19年10月30日及び平成20年1月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,580株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式(普通株式)の減少58株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,375,260 | 255,440 | 2,009,877 | 1,620,823 |
| 合 計 | 3,375,260 | 255,440 | 2,009,877 | 1,620,823 |

(注) 自己株式(普通株式)の増加255,440株の内、254,200株は平成19年10月30日及び平成20年1月30日開催の取締役会決議による取得であり、1,240株は単元未満株式の買取によるものであります。自己株式(普通株式)の減少2,009,877株の内、2,009,700株は平成20年6月25日に行いました自己株式の消却によるものであり、177株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 19,826千円 | 7,596千円 |
| 賞与引当金 | 120,582千円 | 80,733千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,393千円 | 千円 |
| 長期末払金 | 千円 | 53,597千円 |
| 退職給付引当金 | 149,762千円 | 156,662千円 |
| 有価証券評価損 | 千円 | 11,601千円 |
| 関係会社株式評価損 | 千円 | 29,310千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 53,788千円 | 53,788千円 |
| その他 | 21,898千円 | 13,527千円 |
| 繰延税金資産小計 | 423,251千円 | 406,818千円 |
| 評価性引当額 | 千円 | 40,911千円 |
| 繰延税金資産合計 | 423,251千円 | 365,906千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 729,517千円 | 126,133千円 |
| 繰延税金負債合計 | 729,517千円 | 126,133千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 306,265千円 | 239,772千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | 2.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.5% | 12.8% |
| 住民税均等割額 | 0.8% | 1.3% |
| 試験研究費の控除 | 1.7% | 2.9% |
| 評価性引当額の変動 | % | 4.6% |
| その他 | 1.2% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.2% | 32.8% |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり純資産額 843.53円 | 1 株当たり純資産額 814.59円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 41.19円 | 1 株当たり当期純利益金額 25.05円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,058,983千円 | 596,355千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,058,983千円 | 596,355千円 |
| 期中平均株式数 | 25,706千株 | 23,802千株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|---|--|
| <p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 当社は、平成20年 4 月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)消却の理由 : 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進及び資本効率の向上を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 : 2,009,700株</p> <p>(4)消却の時期 : 平成20年 6 月25日</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

| | | | | |
|---------|------------------|----------------------|-----------|--------------|
| その他有価証券 | 株式 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
| | | (株)資生堂 | 359,995 | 516,592 |
| | | 日油(株) | 1,214,350 | 404,378 |
| | | アステラス製薬(株) | 72,042 | 217,566 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 55,972 | 190,864 |
| | | 長瀬産業(株) | 234,342 | 178,334 |
| | | 小野薬品工業(株) | 39,000 | 168,090 |
| | | 高砂香料工業(株) | 301,500 | 146,830 |
| | | 日本化学産業(株) | 300,000 | 135,000 |
| | | ライオン(株) | 242,550 | 111,330 |
| | | 大阪有機化学工業(株) | 287,000 | 101,311 |
| | | ユシロ化学工業(株) | 101,800 | 96,710 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 186,160 | 88,612 |
| | | 日新商事(株) | 99,000 | 75,636 |
| | | 大日本印刷(株) | 75,142 | 67,552 |
| | | 稲畑産業(株) | 249,000 | 62,997 |
| | | その他23銘柄 | 1,635,818 | 553,948 |
| | | 小計 | 5,453,671 | 3,115,755 |
| | | 債券 | 銘柄 | 券面総額(千円) |
| | 第52回利付国債(5年) | | 500,000 | 503,550 |
| | (株)三井住友銀行円建永久劣後債 | | 300,000 | 296,730 |
| | 小計 | | 800,000 | 800,280 |
| 合計 | | | | 3,916,035 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,403,811 | 31,404 | | 4,435,216 | 2,826,517 | 128,890 | 1,608,699 |
| 構築物 | 918,813 | 19,140 | | 937,954 | 769,124 | 27,016 | 168,829 |
| 機械及び装置 | 9,943,791 | 233,347 | 132,769 | 10,044,369 | 9,042,168 | 305,322 | 1,002,200 |
| 車両運搬具 | 55,518 | 5,740 | 5,796 | 55,463 | 50,234 | 4,105 | 5,229 |
| 工具、器具及び備品 | 1,283,129 | 26,265 | 13,789 | 1,295,605 | 1,129,010 | 51,083 | 166,595 |
| 土地 | 2,707,212 | | | 2,707,212 | | | 2,707,212 |
| 有形固定資産計 | 19,312,277 | 315,899 | 152,354 | 19,475,822 | 13,817,056 | 516,419 | 5,658,766 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 1,977 | | | 1,977 | | | 1,977 |
| 電話加入権 | 4,306 | | | 4,306 | | | 4,306 |
| 施設利用権 | 54,530 | | | 54,530 | 52,368 | 734 | 2,161 |
| 無形固定資産計 | 60,813 | | | 60,813 | 52,368 | 734 | 8,444 |
| 長期前払費用 | 34,770 | 4,505 | 500 | 38,775 | 18,942 | 11,635 | 19,833 |
| 繰延資産 | | | | | | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額(千円) | | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------|---------|---------------|
| | | | (目的使用) | (その他) | |
| 賞与引当金 | 297,000 | 198,850 | 297,000 | | 198,850 |
| 役員賞与引当金 | 31,900 | 31,564 | 31,900 | | 31,564 |
| 役員退職慰労引当金 | 141,363 | | 9,350 | 132,013 | |

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成20年5月27日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止することを決議したため、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 7,638 |
| 預金 | 当座預金 | 300,061 |
| | 普通預金 | 31,110 |
| | 別段預金 | 1,462 |
| | 計 | 332,634 |
| 合計 | | 340,273 |

2 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 東振化学(株) | 51,055 |
| (株)マツモト交商 | 40,000 |
| (株)ニッシン | 17,146 |
| パーカー興産(株) | 13,143 |
| 山口化成(株) | 8,284 |
| その他 | 41,979 |
| 合計 | 171,609 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 平成21年 4 月中 | 74,210 |
| 5 月中 | 52,740 |
| 6 月中 | 36,307 |
| 7 月中 | 8,351 |
| 合計 | 171,609 |

3 売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)マツモト交商 | 453,545 |
| (株)資生堂 | 129,685 |
| 小林製薬(株) | 112,026 |
| 双日(株) | 110,582 |
| 日精バイリス(株) | 102,428 |
| その他 | 1,232,553 |
| 合計 | 2,140,819 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$ |
| 2,662,815 | 9,404,862 | 9,926,858 | 2,140,819 | 82.26 | 93.21 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 商品 | |
| ジヒドロコレステロール | 14,891 |
| 日本薬局方白色ワセリン | 10,753 |
| その他 | 50,084 |
| 計 | 75,729 |
| 製品 | |
| コレステロール | 377,767 |
| ラノリン | 215,167 |
| 化粧エステル | 92,735 |
| 医薬中間体 | 84,232 |
| 防錆剤 | 83,422 |
| その他 | 326,333 |
| 計 | 1,179,659 |
| 合計 | 1,255,389 |

5 仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| コレステロール | 161,662 |
| ラノリン | 117,716 |
| 医薬中間体 | 89,532 |
| 化粧エステル | 79,144 |
| リピッド | 64,098 |
| その他 | 264,570 |
| 合計 | 776,723 |

6 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| ウールグリース | 443,070 |
| N T - S | 66,273 |
| エルカ酸 | 49,329 |
| その他 | 397,277 |
| 合計 | 955,951 |

7 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| 日精興産(株) | 2,510,000 |
| オレオトレード・インターナショナル(株) | 304,578 |
| 日精バイリス(株) | 44,688 |
| 合計 | 2,859,267 |

8 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| (株)アルボース | 1,472,793 |
| 日精バイリス(株) | 976,113 |
| 日精興産(株) | 104,310 |
| オレオトレード・インターナショナル(株) | 9,000 |
| 合計 | 2,562,216 |

9 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 四川日普精化有限公司 | 1,046,370 |
| 太倉日夏精化有限公司 | 255,704 |
| 合計 | 1,302,075 |

10 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 長瀬産業(株) | 55,117 |
| アステラス東海(株) | 48,806 |
| 日精バイリス(株) | 41,536 |
| 大阪油脂工業(株) | 39,376 |
| (株)元廣 | 32,793 |
| その他 | 445,220 |
| 合計 | 662,851 |

11 預り金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)アルボース | 1,068,539 |
| 日精バイリス(株) | 229,314 |
| その他(従業員他) | 117,831 |
| 合計 | 1,415,685 |

(注) (株)アルボース及び日精バイリス(株)はキャッシュ・マネジメントサービス(CMS)による預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) |
| 取次所 | |
| 買取り・買増し手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 3,000円相当の㈱アルボース社製品を贈呈することを基本といたします。なお、㈱アルボースは当社の連結子会社であります。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成20年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日、平成20年5月13日、平成20年6月13日、平成20年7月15日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第141期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

平成20年8月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第141期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

平成20年11月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第141期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 丹 治 茂 雄 |
|----------------|---------------|

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 千 崎 育 利 |
|----------------|---------------|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精化株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 丹 治 茂 雄 |
|----------------|---------------|

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 山 田 美 樹 |
|----------------|---------------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 丹 治 茂 雄 |
|----------------|---------------|

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 千 崎 育 利 |
|----------------|---------------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。